

WTO新ラウンド交渉に向けた緊急アピール

北海道、青森県、岩手県、秋田県の4道県は、いずれも食料自給率が100パーセントを超える我が国の主要な食料供給地域であり、安全・新鮮・おいしさを備えた質の高い食べ物を全国の食卓にお届けしています。また、この地域の農林水産業は、清らかな水や澄んだ空気、緑深い森、美しい田園風景、豊かな海などかけがえのない環境を守り育てており、地域社会においても経済や生活の根幹を成す重要な産業として位置付けられております。

こうした中で、現在進められているWTO新ラウンド交渉は、国内の農林水産業の将来を左右する重要な意味を持っています。具体的な内容は今後の交渉に委ねられることになっていますが、関税の上限設定や関税割当の拡大などがなされれば、我が国の農林水産業及び関連産業に大きな打撃を与え、地域の経済・社会に甚大な影響を及ぼします。

第7回「北海道・北東北知事サミット」に集う私たち4人の知事は、この地域の農林水産業が持続的に発展し、我が国の食料安全保障が確保され、環境保全など多面的な機能が将来にわたって保持されるよう、今月10日からメキシコ・カンクンで開催される閣僚会議をはじめとするWTO新ラウンド交渉において、我が国の提案が実現され、適切な国際規律が確立されることを、ここに強く求めるものであります。

平成15年9月6日

北海道知事	高橋はるみ
青森県知事	三村申吾
岩手県知事	増田寛也
秋田県知事	寺田典城